

# 繊維工業の産業集積

平井 東 幸

(嘉悦大学経営経済学部教授\*)

## 目次

- I はじめに
- II 産業集積の定義試論
- III 繊維工業の産業集積

## I はじめに

近年、産業集積をめぐる論議が活発である。学会はもとより、行政、さらには産業界でも日本経済再生とのからみもあって各方面で産業集積という用語が用いられるようになった。このテーマに関する研究もこのところ続々と発表されている。例えば、清成忠男らの『日本型産業集の未来像』(1997年5月、日本経済新聞社)、伊丹敬之ら『産業集積の本質』(1998年9月、有斐閣)、関満博らの『アジアの産業集積』(2001年3月、日本貿易振興会アジア経済研究所)、山崎朗らの『クラスター戦略』(2002年7月、有斐閣)などがあげられる。海外では、鬼オクルグマンの著書<sup>1)</sup>が近年この問題への関心を高めているといえる。その前には産業集積の盛衰をテーマとしたサクソニアン<sup>2)</sup>の著書<sup>2)</sup>も注目されたことは記憶になお新しい。

また、例えば中部地方ではつとに名城大学が産業集積研究会を立ち上げている。さらに、産業集積論の講義課目を設けている大学も散見されるし、産業学会では2003年度全国研究会の共通テーマとして産業集積を取り上げる計画である。産業界でも経団連(現・日本経済団体連合会)が2001年5月に提言「地域における産業集積戦略のあり方——付加価値創造型産業の集積を目指して」を公表しているように、日本経済の再活性化と地域の自立に不可欠との潮流が産学官に台頭している。

## <本共同研究の経緯>

本学地域経済研究所が2000年に産業集積研究会を設けて岐阜県を中心とする産業集積の共同研究を開始したのは、このような文脈の中においてである。繊維を初めとして陶磁器、木工品、和紙、刃物など歴史的に工業集積の多い本県においても、伝統的な製造業のみならず、商業を含めた在来型の産業集積の低迷が長期化している一方で、情報産業の集積に関してはソフトピアジャパンやテクノプラザの設立など新たな産業集積を目指した取組が積極的に行なわれており、全国の注目を集めている。

このような内外の状況から、改めて調査する必要性を感じたからである。この共同研究が本県の経済活性化の方向性にかんして何らかの貢献できれば幸と思っている。

## <産業集積が注目を集める背景・要因>

そこでまず、産業集積についての関心がこのように内外で高まっている背景・要因について考えてみたい。

一つは、中小企業の苦境の長期化深刻化がある。これは工業、商業、サービス業を問わず全国的な課題である。言うまでもなく、中小企業は全国各地で歴史的に多くの産業集積の中核を形成してきているからである。

二つには、地域経済の疲弊がある。歴史的に形成されてきた各地の産業集積の不活発さ、あるいは崩壊がその主因の一つであるケースが少なくない。

\* 2002年3月までは岐阜経済大学経営学部教授

三つには、その背景にある経済のグローバル化である。とくに1990年代以降、ソ連東欧の社会主義圏諸国の崩壊により、市場経済圏に多数の諸国が新たに参入することになって、世界は文字通りグローバル競争時代・メガ競争時代に突入している。世界有数の高コスト国である日本の製造業は輸出減、輸入増という二重のインパクトを受けている。

四つには、こうした内外の環境条件の著しい変化を背景に、いわゆる産業（この場合は製造業）空洞化がさらに進展し、それが失業率の高止まりにもつながっていることである。

五つには、にもかかわらず、否、それだけになおさら、モノ作りの重要性が再評価されていることである。経済の活力は製造業にあることが漸く再認識されようとしている。工業集積のモノづくりネットワークを改めて構築して新たな市場を創造しようという政策的観点も浮上している。ちなみに、経済産業省でも産業クラスター戦略と名打って産業集積の活性化支援に乗り出している。

六つには、商業集積についても言えるが、都市の活性化、地域の活性化を図るには産業集積をどのように維持・発展させるかという要請がある。都市再生には活力ある産業集積が不可欠との認識が強まっている。

七つには、情報産業の集積が経済活動の牽引力として注目を集めていることがある。東京・秋葉原の電気街はその代表的事例である。

八つには、東京・渋谷地区のように商業や情報通信産業・エンターテインメント産業等からなる複合集積が、新たな都市の中核機能として形成されており、その経済、社会、そして文化やファッション等へのインパクトが注視されているという新局面がある。

以上からも判るように産業集積はもはや、これまでの工業集積という狭義な捉え方では収まらない幅広い展開をみせている。

これを背景にアカデミズムでも多くの学問領域からのアプローチも増えている。すなわち、工業立地論、経済地理学、産業立地論、地域経

済学、開発経済学（経済発展論）、産業構造論、産業論、産業史、中小企業論などの専門研究者がこの産業集積の研究を行ない、まさに学際的な研究領域の一つになっていると言っても過言ではないであろう。

そこで、次に、産業集積の定義、…敢えてその再定義を試みてみたい。

## II 産業集積の定義試論

### 1. 産業集積の概念

産業集積は従来工業集積と同義に使用されてきている。ちなみに、産業集積の概念を学問分野に取り入れたのはマーシャルであるが<sup>5)</sup>、ここでは工業集積と同義であった。それは工業化が産業化と同義に使われて来ていることと同じ事情がある。しかし、近年の商業集積の盛衰、あるいは経済のソフト化・サービス化の進展、さらには新たな情報産業関連集積の登場など産業構造のさらなる高度化と新展開に伴い、産業集積という用語の定義を改めて明確化する必要があると思われる<sup>6)</sup>。言うまでもなく、広義の「産業」は工業、商業、サービス業等のあらゆる業種を包含する概念であるからである。

まず、産業集積の定義についてみてみよう。中小企業総合事業団の産業集積研究会（平成9年度）によると、「地域経済の中核を形成する産業であり、物理的に接近した特定地域内に多数の企業が立地するとともに、各企業が受発注取引等の企業行動、情報の交換、経営資源の補完等何らかの企業間関係を生じている状態」としている<sup>7)</sup>。

この定義は従来のもの（すなわち、工業集積＝産業集積）から比べると、より広義になっているが、それでもやや狭いように思われる。

次に、経済学辞典（有斐閣、2000年）によれば、「特定の地理的範囲に企業の事業所や関連諸組織（例えば、公的研究機関や業界団体）が集中して立地していること。地域内での組織間の競争と協同を通して、経済活動に効率性や柔軟性が生まれるとともに、相互学習を通じてイノベーションが生まれる」と説明されている<sup>8)</sup>。

そこで、産業の広義の概念を基礎として、次のように分類するのが、産業集積が最近のように多種多様な業種を包含するようになっている現在、適当のように思われる。

産業集積（広義）は次の三ツに大別したい。すなわち、工業集積、商業集積および、工業・商業・サービス業等の集積からなる複合集積である。

### ①工業集積

従来から産業集積といわれているものであり、産地、工業団地、企業城下町等に細分類できる。これは狭義の産業集積である。産地としては、本県羽島郡を中心に立地している毛織物産地、岐阜駅前に展開するアパレル産地（繊維問屋街）や岐阜県から愛知県に展開する尾州産地（世界有数のウールテキスタイル産地）があり、県内の工業団地としては、周知のように陶磁器や金属加工の工業団地がある。

### ②商業集積

商店街、ショッピングセンター、商業団地（流通団地を含める）、公設市場等で構成される。中心市街地の伝統的な商店街が全国の多くの都市町村で活力を失う一方で、モータリゼーション、24時間社会、働き方の多様化等によって郊外の幹線道路沿い等を中心にショッピング、レストラン、エンターテインメントを含めた集積が発展している。この例としては、本県北方町のリバーサイドモールが上げられる。

### ③複合集積

商業、エンターテインメント施設、外食産業等のみならず、これらに情報関連、コンテンツ、ソフトウェア等を含めた大型の集積も形成されている。その例としては東京都渋谷界隈がある。ソフトピアジャパン（岐阜県大垣市）を核とする地域も将来的に異業種がさらに集積すれば、ここに分類されることになる。

## 2. 産地の定義

この小論では繊維工業が主題であるので、産地の定義について整理しておきたい。「産地」は恐らく生産地をつづめたものと考えられるが、『日本国語大辞典 第二版』（小学館）によると、

「①物品を産出する土地」と定義され、その初出は詳らかではないが、小学読本（1874年）や鉄道唱歌（1900年）にこの意味で使用されていると説明されている。産地は恐らく明治時代以降の語であるようである。事実、明治時代の各地の織物組合史にはこの用語が散見される。また、産地と言う語が使われるのは繊維を初め食品、木工品、金属製品、窯業などの伝統的は製品と、米、野菜などの農林水産業製品に限られていることもこの語の起源を示すものとして興味深い。

産地の定義についても、様々なものがあるが、ここで次のように定義しておきたい

- ①同一製品ないしその類似製品の生産販売をしていること
- ②经营主体のほとんどが中小企業であること
- ③特定地域に集中・立地していること
- ④ほとんどが地場の企業で経営されていること（すなわち、外部の大手企業が主体ではないこと）
- ⑤製品は地域外に販売されていること（すなわち、地場消費が主体ではないこと）
- ⑥地域内で社会的分業が行なわれていること（ただし、農産物については概ね該当しない）
- ⑦当該地域の歴史と伝統に裏付けられていること
- ⑧概して産地ブランドが成立していること。

なお、産地の類縁語としては、地域産業、地域産業、地方産業、在来工業、産業地域、地域産業集積などがある。このうち、地場産業という用語は戦後、地方の零細産業の俗称として使われ始め、学術用語になったのは1970年代以降であるという<sup>7)</sup>。「地場」という語はもともと大阪の証券業界筋で使用されていたという。また、産業地域という表現はわが国では一般的ではないが、これは industrial district の訳語であるためであろう。因みに、サクソニアンの『第二の産業分水嶺』でも頻繁に使用されている。これらの用語はその定義や使い方については使用者により、また時代により区々ではあるが、概ね中小企業、地域、伝統工業、社会的分業などが

共通項であろうか<sup>8)</sup>。

### 注

- 1) 『経済発展と産業立地の理論』(1999年10月、文眞堂)
- 2) 『現代の二都物語』(1995年1月、講談社) なお、大前研一訳の本書の原題は Regional Advantage であるが、和訳のタイトルはこの研究書の内容を必ずしも正確に示していないように思われる。
- 3) マーシャルの『経済学原理』では、industrial agglomeration とされている。
- 4) 産業集積という用語は近年まであまり一般的ではなかった。ちなみに、『広辞苑第三版』では掲載されていない。また、『知恵蔵1991』(朝日新聞社)、『現代ビジネス用語辞典1996』(朝日出版社)、『経済辞典』(講談社、昭和55年)、『経済学辞典』(中央経済社、平成元年)にも、industrial agglomeration を含めて掲載されていない。
- 5) 中小企業総合研究機構『産業集積の現状と展望に関する調査研究』(平成9年度)、なお、この報告書がベースとなって、伊丹敬之・松島茂・橋川武郎『産業集積の本質』(有斐閣、1998年)が執筆されている。
- 6) 産業集積に類似した概念としてクラスター(cluster)が近年多用されていることは周知のところである。広義の産業集積にこの語を恐らく初めて使用したのは、ポーターである。再び経済学辞典(有斐閣)によれば、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する公的・私的機関が、クラスターの語源である花や果実の房のように、ある国、州、都市に地理的に集中し、競争しつつ時に協力している状態のこと」と説明されている。国・州・都市と地理的空間が広いのが特徴である。
- 7) 板倉・北村編著『地場産業の地域』(大明堂、昭和55年)
- 8) 産地の定義については、拙著『福井県の産業集積(Ⅱ)』(岐阜経済大学論集 第35巻第号…2001年12月)を参照頂きたい。なお、内村鑑三著『代表的日本人』(岩波文庫)は1908年に出版されているが同書(1995年版のP. 67)では「物産地」との表現がある。産地の語源との関連で注目したい。

## Ⅲ 繊維産業の産業集積

### 1 はじめに

繊維産業の産業集積は、従来から繊維産地と呼称されてきている。産地はモノづくりの場として繊維産業の中核を形成しているだけでな

く、その動向は業界のみならず地域の経済社会、そして地域住民の生活への影響も含めて注目されている。産地の疲弊が指摘されてから30年以上経過するが、1990年代に入ると輸入品の著しい増加に加えて、産業構造の変化、都市化のさらなる進展、長期不況、経済のグローバル化、そして近年はいわゆる「中抜き現象」に象徴されるような流通業界の大きな変革や金融機関の信用供与力の低下などによって、全国の繊維産業集積(産地)はどこも一層の規模縮小を迫られている。

そうしたなかでも、わが国の繊維製造業の技術力は世界屈指であることには変わりない。全国各地で、産地内、産地間を問わず先進的な取り組みが行われ、産地企業はその局面打開に懸命である。産地を揺り籠として創業した企業が、規模こそ大きくないものの、その分野では全国的ないしは世界的なスケールで活躍しているケースも決して少なくない。

以下は、岐阜県を含めた全国の繊維産業集積の概況と当面する課題である。

## 2 繊維産地の推移と現況

### 1) 繊維産地の推移

繊維産業も1980年代後半からのバブル経済の時代には地域・業種・企業により明暗を伴いながらも概ね成長し、産地もそれなりに潤ったが、1990年代以来は規模縮小が一段とすすみ、とくに円為替のオーバーシュートもあって生産基地の海外移転が急激に進んだ。この結果、繊維産業のいわゆる空洞化が一挙に進展した。表1は過去30年余りのわが国繊維産業の推移を示している。

糸・織物生産とも1970年代初頭を頂点として、以来規模縮小が続いている。バブル期には一時的に小康状態を示したが、1990年代に入ると糸、織物、衣料とも減産傾向が著しくなり、過去10年間に糸・織物の生産量はほぼ半減している。一方で輸出(いわゆる「持ち帰り輸出」<sup>9)</sup>を含む)はその品質が高く評価されて一定水準を維持しているものの、輸入比率の上昇と貿易赤字の増大が顕著となっている。

繊維工業の産業集積（平井）

繊維産業全体のこうした状況下で、織物、ニット、アパレル等二次製品の繊維産地は過去10年に生産額、企業数ともほぼ半減と大幅に縮小している（表2）。

すなわち、92年（平成4年）には調査対象の全国テキスタイル産地の生産額は3兆3739億円であったが、01年（見込み）には1兆1613億円へと10年間に1兆7606億円も減少した。企業数も、この間に4万1908から1万8614へと2万3294も減少している。衣料等産地についても、生産額<sup>2)</sup>、企業数ともテキスタイル産地と同程度の落ち込みである。

この間の輸入の著しい増加が主因であることは多言を要しない。因みに、国内市場に投入される輸入衣料は1992年から2001年までに13.8億点から31.4億点へと増加した。この間に国内市場に占める輸入品の割合は58%から87%へと大幅に上昇している（表3参照）。

2) 繊維産地の現況

このようにダウンサイジングが著しい繊維産地ではあるが、その現況をみると、大きな流れ

として特定地域への集中化と地域別の特化と同質化の二面性が指摘できる。

表4が示すように、繊維と衣料等二次製品では地域分布が多少異なるが2000年時点で前者では愛知県（毛織物産地等）をトップとして、以下大阪、福井、石川、岐阜、京都の順である。後者では大阪を首位に、岡山、東京、愛知、新潟、岐阜の順である。本州の中央部に集中している。繊維産業全体としては、大阪の7千億円をトップとして、以下、愛知の6千億円台であり、次いで岡山、福井、岐阜の各3千億円台の順位となっている。本岐阜県はわが国第五位という全国有数の繊維産業県であることには変わりない。繊維工業で第四位であるのは、岐阜市以南の木曾川沿いに立地している毛織物産地があることである。また、アパレルでは、東京・大阪・岐阜と三大産地を形成している。本県はとくにカジュアル衣料が中心であり、その生産拠点は中国に大きく移転している。

なお、岐阜の繊維産業については、本共同研究のうちの、野田隆弘「トルコ・日本（岐阜）

表1 繊維産業の主要指標

年次	糸生産 (万トン)	織物生産 (億㎡)	輸出比率 (%)	輸入比率 (%)	衣料生産 (百万点)	繊維貿易収支 (億ドル)	為替 (円/\$)
1970	203.6	77.5	30.6	4.3	---	11.30	360
73	225.2	75.7	25.7	16.2	---	-6.23	272
75	177.6	59.6	36.0	10.0	1,750	8.84	297
80	205.0	67.4	29.3	16.3	1,777	7.23	227
85	198.3	63.3	31.8	26.1	1,717	2.21	239
90	182.2	55.9	25.3	37.4	1,561	-82.53	145
95	138.8	38.0	28.4	57.8	1,308	-173.93	94
96	132.3	36.6	30.1	60.3	1,226	-187.90	109
97	131.7	37.2	30.8	61.4	1,149	-156.30	121
98	118.4	32.3	35.0	62.0	---	-126.80	131
99	112.4	29.5	36.5	65.5	---	-140.10	114
2000	108.9	26.4	39.9	71.6	---	-169.96	108
01	99.4	24.6	43.7	74.5	---	-170.94	121

(出所) 中小企業総合事業団・繊維ファッション情報センター

(注) 輸出比率は生産量に占める輸出量（糸+織物+製品：トン・ベース）の比率  
 輸入比率は内需に占める輸入量（糸+織物+製品：トン・ベース）の比率  
 生産統計のカバー率が低下していることを考慮する必要がある。

表2 全国繊維産地の推移

年次	テキスタイル (123産地)		アパレル等 (36産地)	
	生産額 (億円)	企業数	生産額 (億円)	企業数
1992	33,739	41,908	36,981	10,636
93	32,498	32,109	36,397	8,314
94	31,108	28,694	30,384	5,414
95	24,914	32,453	28,575	7,123
96	26,188	30,422	29,803	7,074
97	24,293	28,119	33,985	7,480
98	22,895	24,996	26,860	4,276
99	20,633	23,008	24,279	5,361
2000	18,782	20,773	23,250	4,993
01	16,131	18,614	17,027	3,913

(出所) 中小企業庁「全国の産地—平成13年度産地概況調査結果」(平成14年4月)

(注) 1. 年商概ね5億円以上の産地のみ。

2. 産地の数は年によって若干変動する。

表3 国内市場に占める衣料品投入量の推移 (単位: 億点)

区分	1992年	1996年	2001年
国産衣料	4.8 (13)	6.7 (25)	10.0 (42)
輸入衣料	13.8 (58)	19.8 (75)	31.4 (87)
合計	23.8 (100)	26.5 (100)	36.2 (100)

(出所) 福井県繊維協会「フクイ織協ニュース」(2002年11月号)

(注) ( ) 内は構成比 (%)

のテキスタイル・アパレルの産業集積」に詳しい。

これを都府県別にみたのが、末尾に掲げた別表である。北海道を除く全国ほとんどの都府県に繊維産地は分布立地している。江戸、遠くは室町時代以降の、麻・絹・綿の歴史と伝統を継承した産地が少なくない<sup>3)</sup>。

### 3 当面する課題と展望

#### 1) 当面する課題

主要産地が当面する問題点を最近の調査<sup>4)</sup>によってみると、テキスタイル(紡織染色等)産地、二次製品(アパレル縫製等)産地にほぼ共通して、受注単価の低落、内需不振、輸入品との競争激化、従業員の高齢化を上位にして、生産の海外流出、資金難が続いている。これに加えて産地機能の不全化など産地をめぐる事業環

境の悪化と、その結果としての後継者と従業員の高齢化が現在の問題点として産地組合・企業では強く認識されている。

次に、繊維産業集積のメリット、すなわち、一定地域に集中立地していることのメリット、アドバンテージが低下していることが、最近の調査結果で明らかになっている。同じく中小企業庁調査の『全国の産地』によると、繊維工業(テキスタイル)では、メリットの上位として、分業体制、販路の確立、市場情報の入手容易、適度な競争、公的支援の受け易さが挙げられている。ところが、失われつつあるメリットとしては、熟練技術・技能工の確保、適切な分業体制、販路の確立、公的支援の受け易さ、人材育成の容易さなどが上位にある。このことは、産地の集積メリットの重要な部分が低下しつつあることを示しており、産地の将来性が危惧され

繊維工業の産業集積（平井）

表4 都府県別繊維・衣服等製品製造業の出荷額（2000年）

（単位：億円）

都府県別	繊維工業	衣服等製品製造業	合計
大阪	3,020（短繊維織物）	4,011（衣料等）	7,031
愛知	4,804（毛織物等）	1,822（インテリア・資材）	6,626
岡山	812（厚地織物）	2,542（制服等）	3,354
福井	2,353（合繊長織物等）	861	3,213
岐阜	1,923（毛織物等）	1,282（カジュアル衣料）	3,205
京都	1,923（絹織物）	778（和服等）	2,701
石川	2,061（合繊長織物）	370	2,431
兵庫	1,022（短繊維織物）	1,160	2,182
新潟	829（合繊・絹織物）	1,341（ニット製品）	2,170
東京	255	1,857（ニット製品）	2,112
埼玉	628	1,123	1,751
静岡	1,152（短繊維織物）	562	1,714
広島	542（厚地織物）	1,165（制服）	1,707
愛媛	479	1,155（タオル等）	1,643
奈良	343	1,053（くつ下等）	1,396
和歌山	1,051（ニット等）	323	1,374
富山	682（合繊）	441	1,123
群馬	474	668	1,142
栃木	402	683	1,085
山形	278（ニット等）	786（ニット製品）	1,064

（出所）経済産業省「工業統計表」

（注）繊維の出荷額が合計で1000億円以上のみを挙げた。カッコ内は主要な製品。

るところである。

次に、現状認識についてみると、産地集積の機能は維持されていること、情報化が進展していること、コラボレーション（協力）が増加していること等に加えて、回答数は少ないながら、脱下請け、輸出推進、川下進出など前向きな姿勢もうかがわれる。

さらに明治以来、全国の産地の発展に寄与してきた産地組合が近年、求心力と活力を失いつつあるが、それでも産地活性化への取組事例としては、テキスタイル産地では、展示会・求評会への参加、研修事業の実施、情報化の推進、青年部会の活動、産地内・産地間のコラボレーションの順である。二次製品産地では、テキスタイル産地とは取引・流通経路が異なることも反映して、情報化の推進、研修事業の実施、展

示・求評会への参加等である。加えて、産地での企業による積極的な取組事例は転廃業が続出するなかでも、枚挙に暇がない程である<sup>5)</sup>。

## 2) 今後の展望

繊維産地の今後の展望については、各種の調査によっても、設備能力の拡大はないものの、技術力、創造力を強化して、産地企業間のコラボレーションも図って川下や海外市場への輸出に取り組むとの積極的な方向性も示されている。また、最近は国産繊維製品のイメージアップを推進しようとする官民の動きもあり、日本経済が長期低迷に悩む中で、国内のモノづくりを復活再生させようとの機運も高まっている。

しかしながら、産地をめぐる環境条件の厳しさを勘案すれば、業種・地域によって若干の相違はあっても今後とも企業数、設備数のさらな

る減少は不可避であろう。生産量も、今後の輸入と輸出の動向にもよるが増加する展望は描きにくい状況である。しかし、産地企業のなかには、川下指向や輸出指向に取り組んでいる先進的な事例が少なくない。クオリティとクリエイティビティを武器として、国産推奨も図りつつ、非衣料分野への転進も含めて一層のチャレンジが不可欠とみられている。

繊維産地は、わが国の産業集積の一つとして依然地域の経済社会に大きく貢献している。とりわけ、産地のもつ国民経済的な機能は現在もなお広範囲かつ大きい。すなわち、①国内生産機能(モノづくりの場の提供)、②雇用創出機能、③伝統と技術の継承機能<sup>9)</sup>、④新製品開発機能、⑤新規創業のインキュベーター機能、⑥地域社会・文化への貢献などと極めて多岐にわたっている。それだけに、情報化・経済のグローバル化の進展、都市への集中など激動の時代において、産地、産地企業、そして産地組合の動向、すなわち、繊維産業集積の帰趨は注視されなければならない。

折から、経済産業省が打ち出している産業クラスター(地域再生・産業集積)計画は、公知のように地域の特性に根ざした世界に通用する産業を産官学のネットワークで育成・強化しようとするプロジェクトである。岐阜県を含む中部地域の特徴は製造業の強さにある。この地域の繊維産業も歴史的に構築されてきた集積力を生かしてさらなる活性化を目指すべきである。それには民間企業では対応できない分野で、これを支援する行政の対応が不可欠であるように思われる。

注

- 1) 「持ち帰り輸出」とは、外国で縫製等の加工を施し、国内に再輸入する生地等の輸出をいう。暫定関税措置法で輸入関税が一部免除される。
- 2) 生産額には海外生産分が含まれている可能性がある。
- 3) このほかにも、例えば北東北、中国、九州に縫製業の集積があるが、アパレルや商社の下請けであることから組合を結成していない場合は、産地と

して把握されていないケースがある。

- 4) 繊維産地の当面する課題については、例えば経済産業省中小企業庁による毎年調査「全国の産地」や、中小企業総合事業団・繊維ファッション情報センターの『全国繊維産地調査』(平成14年度)等が詳しい。
- 5) 例えば、中日新聞連載「変わる地場繊維の挑戦」(2003年2月13~15日)では、「脱下請け」「異業種に学べ」等の企業の取組を紹介している。
- 6) その一事例として、中部では三重県の市木綿織物産地がある。著者が2002年3月に三重大学渡辺教授のご好意を得て現地調査した概要は次の通り。

三重県御浜町の市木産地は現在は2軒を残すのみであるが、明治末期から大正に掛けては機屋が40軒を超えていた。明治の初期に地元の大久保万太郎が藍染を興し、織布技術は大和木綿、播州、尾張から、藍染技術は徳島から導入した。着尺用の細巾綿織物の産地として明治38年には同業組合を結成し、また大正一年には万太郎だけで織機71台、従業員162名、生産量は10万反を数えるまでに発展した。当時の販路は、西は和歌山(田辺)・北は奈良(大和)、東は津・桑名・愛知(蒲郡)などであった。しかし、同じ三重県で薄物を得意とする松坂木綿産地との競合に破れ、同地は養蚕に転換した経緯がある。

この産地は当初から糸買いの製品売りであった。戦後は綿織物の再興が図られ、昭和40年代までは染めも自家で行っていたが、商売のロットが小さいこと、排水規制が強化されたことなどで、2002年3月現在では名古屋方面の糸商から仕入れている。工場は大久保織布、大畑織物の2社であり、県の伝統工芸品に指定され、昭和初期製造の織機類を使って個人の注文に応じたシャツ、コート類の織布、縫製を家内工業的に続けている。明治に発展し繊維産地が、産業構造の高度化のなかで伝統産業として細々と事業を継続している事例は、この他にも例えば埼玉県(入間・秩父)など全国に少なくないが、後継者難で今後の存続は危ぶまれている。

別表 全国の繊維産地の分布状況

都府県名	繊維(織物等)	衣服等繊維製品	合計
山形	5 (3)	1	6
福島	2 (1)		2
茨城	2 (1)		2
栃木	5 (3)	1	6
群馬	5 (3)		5
埼玉	6 (5)	5	11
東京	6 (2)	1	7
神奈川	1	1	2
新潟	11 (8)		11
長野	1 (1)		1
山梨	2 (1)	1	3

繊維工業の産業集積（平井）

静岡	8 (4)	1	9
愛知	16 (8)	2	18
岐阜	1 (1)	1	2
三重	3	1	4
富山	2 (2)		2
石川	9 (7)		9
福井	1 (1)		1
滋賀	3 (3)	1	4
京都	9 (2)		9
奈良	4 (1)	3	7
大阪	3 (3)	5	8
兵庫	3 (2)		3
和歌山	4 (2)	2	6
岡山	3 (3)	2	5
広島	2 (2)	1	3
山口	1 (1)		1
徳島		2	2
香川		2	2
愛媛		2	2
福岡	2 (2)	1	3
鹿児島	1 (1)		1
沖縄	2 (2)		2
合計	123 (76)	36	159

(出所) 中小企業庁「全国の産地」(平成14年4月)

(注) 産地の規模は概ね年商5億円以上

(編注) 産地の定義、そして数え方は地域により区々である(例えば、繊維産地について石川県では9あるが、福井県の場合に1であるように)。また、農水省の傘下団体である農畜産業振興事業団の調査によると、全国の絹織物産地だけで39存在する(平成12年現在)。

参 考 文 献

- 山崎 朗『産業集積と立地分析』平成11年9月、大明堂
- 山崎 朗編著『クラスター戦略』2002年7月、有斐閣
- 関 満博編著『アジアの産業集積——その発展過程と構造——』2001年3月
- 財団法人中小企業総合研究機構『産業集積の現状と展望に関する調査研究』平成10年3月
- 清成忠男・橋本寿朗編著『日本型産業集積の未来像』1997年5月、日本経済新聞社
- ポール・クルーグマン・高中公男訳『経済発展と産業立地の理論』1999年10月、文眞堂
- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠ほか『国際時代の地域経済学』1997年6月、有斐閣
- 井出策夫編著『産業集積の地域研究』平成14年3月、大明堂
- 村田喜代治『地域開発と社会的費用』昭和50年11月、東洋経済新報社
- 板倉勝高・北村嘉行編著『地場産業の地域』昭和55年、

大明堂

富澤修身『構造調整の産業分析』1998年10月、創風社

(2003年2月記)

<2004年1月追記>

中部地方の伝統的繊維産地として有松絞り産地を追加したい。東邦学園大学学長の丸山恵也教授のご好意により、著者が2003年12月に現地の有松絞商工組合を訪問して調査した概要は次の通り。

愛知県名古屋市長有松町には江戸時代からの絞り産地として約400年の歴史をもつ繊維産地が存続している。2003年現在年商は約50億円とその規模は縮小しているが、旧東海道沿いには今日も十数軒の伝統的商家建築の家並みが保存され、有松・鳴海絞会館(昭和59年開設)での展示を含めて見学・買い物コースとして巧みな成功事例の一つといえる。

この町は慶長13年(1608年)に誕生した。竹田庄九郎など8名が移住して綿織物の絞り産地として発展した。名古屋城築城の際、九州の工人の絞り手拭の技術に端を発しているという。その後、その優れた製品は尾州藩御用として販売独占権を与えられ、東海道の名産の一つとして全国に知られる産地として大きく発展した。

明治には浴衣、昭和期には振袖、訪問着等に展開、有松絞に携わる従業員は知多、刈谷などを含めてピーク時には10万人を数えた。戦前一時期には朝鮮半島にも生産が移転した。産地としての最盛期は昭和40年代頃とみられている。その後は、衣生活の洋風化、国内の人手不足や合織(ポリエステル)の可塑性を活用した安価な絞り(形状安定加工)製品の進出などのより、労働集約的な工程は近隣諸国・地域に一部移転、近年は中国での加工も多くなっているという。

現在は洋装生地、インテリア、和洋小物、スカーフ等に製品を展開している。絞りの技法約100種類のうち今日も約70種は残されている。2003年現在の業者数(有松・鳴海絞商工協同組合・組合員)は24社、内訳は製造卸(絞り屋)が18社、染色業が3社、小売業が3社であり、関連事業を含めた従業員は500~600名。絞りの市場は減少しているが、全国シェアは8~9割である。伝統的産業集積がその技術と歴史を生かして町おこし、地域観光の拠点をかねて存続を図っている好例である。

